

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における世界の経済情勢を振り返りますと、米国経済においてはサブプライムローン問題（低所得者向け住宅ローンの焦げ付き問題）に端を発した信用収縮の影響により住宅投資の伸びが鈍化するなど、これまで拡大基調が続いていた景気に減速感が見られました。この米国のサブプライムローン問題が飛び火した欧州経済でも信用リスク不安が高まりましたが、企業の輸出及び設備投資は堅調に推移したことなどにより全体としては緩やかな成長を保ちました。また、アジア経済も、中国が引き続き高い成長を示すなど、総じて堅調に推移しました。わが国の経済では、米国経済の下振れ不安や原油など原材料価格の高騰といった懸念材料を抱えながらも、一方ではユーロ高・円安の為替メリットを享受した輸出製造業を中心に企業業績が大幅に改善するなど、景気は総じて底堅く推移しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間は昨年5月に策定した中期経営計画<FORWARD 08>の方針に沿って、情報機器事業、オプト事業など成長分野を重点強化するところの『ジャンルトップ戦略（特定の事業領域や市場に経営資源を集中して、その中でトップポジションを確立する）』を推進し、当社グループ（当社及び連結子会社）の成長と企業価値の最大化に向けて取り組みました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比31,007百万円（6.3%）増収の524,958百万円となりました。経営統合以来、情報機器事業及びオプト事業における収益拡大に重点をおいた事業強化に注力する一方、フォトイメージング事業の事業縮小及び終了に至るプロセスの中で同事業の急激な売上減少によってグループ全体としては減収傾向が続いておりました。当中間連結会計期間においてはフォトイメージング事業の事業終了に伴い同事業の売上計上がなくなったことにより前年同期比で29,901百万円の売上減少の影響がありました。新製品を中心に販売好調なカラーMFP（デジタル複合機）や需要拡大が続くTACフィルム（液晶偏光板用保護フィルム）など成長分野で売上が大きく拡大したため、グループ全体として三期ぶりの増収となりました。なお、フォトイメージング事業の売上を除いた比較では、前年同期比60,908百万円（13.1%）増収と高い水準での成長を維持しております。

売上総利益は、前年同期比21,862百万円（9.2%）増益の259,682百万円となりました。競争激化に伴う価格下落や銀など原材料価格の高騰による影響を全社的なコストダウン取り組みや付加価値の高い新製品を中心とした販売数量の増加などで吸収し、更に円安効果も加わりました。売上総利益率は、前年同期の48.1%から49.5%へと1.4ポイント向上しました。

販売費及び一般管理費は、注力分野における研究開発費増（3,579百万円）などグループの成長を加速させるための積極投資を行ったこともあり、前年同期比で11,063百万円（5.8%）増加となりましたが、業務効率の向上や選択と集中の視点にたった管理をグループ内で徹底し、売上高販管費比率は、ほぼ前年同期並みの38.6%となりました。この結果、営業利益は、前年同期比10,799百万円（23.3%）増益の57,059百万円となり、営業利益率は、前年同期の9.4%から10.9%へと1.5ポイント向上しました。

営業外項目では、営業外費用が支払利息の減少などにより前年同期比で1,982百万円減少する一方、営業外収益が為替差益の減少などにより2,965百万円減少し、営業外損益が前年同期比で982百万円悪化しました。これにより、経常利益は、前年同期比9,816百万円（21.9%）増益の54,670百万円となりました。

特別項目では、前年同期に計上された投資有価証券売却益などがなくなったことで特別利益が前年同期比2,892百万円減少する一方、特別損失が950百万円増加したことにより、特別損益が前年同期比3,843百万円悪化しました。これらの結果、税金等調整前中間純利益は、前年同期比5,972百万円（12.5%）増益の53,853百万円となりました。

法人税等については、フォトイメージング事業終了に伴い平成18年3月期に引当計上した事業撤退損失が、事業終了進捗に伴い一部税務上の損金算入が確定するなどの特殊要因により税額が通常より低くなつたため、当中間連結会計期間の実効税率は29.9%となり、中間純利益は前年同期比15,136百万円（67.2%）増益の37,644百万円となりました。

なお、営業利益及び経常利益につきましては、統合以来三期連続で最高益を更新、また中間純利益につきましては二期連続で最高益を更新しました。

当中間連結会計期間の設備投資額は、情報機器事業では新製品金型費用の増加、オプト事業ではTACフィルム及びガラス製ハードディスク基板の新工場の建設や研究開発拠点の新設など成長分野における積極投資を進めた結果、ほぼ前年同期並みの33,634百万円となりました。また、減価償却費は、これまでにってきた生産能力増強に伴う償却負担増もあり、前年同期比3,931百万円増の28,550百万円となりました。なお、この中には税制改正における減価償却制度の見直しに伴う償却費増（1,313百万円）も含まれております。

当中間連結会計期間の平均為替レートは米ドルが119.33円、ユーロが162.30円となり、前年同期比米ドルで

3.95円（3.4%）、ユーロで16.33円（11.2%）の円安で推移しました。

主な事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

＜情報機器事業：MFP（デジタル複合機）、プリンタなど＞

（事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）

情報機器事業では、『ジャルトップ戦略』を徹底して推進し、国内外市場において成長が続くカラーMFP分野及びプロダクションプリント分野での当社事業基盤の拡大に注力しています。

MFP分野では、当社は一般オフィス向けに「bizhub（ビズハブ）C451」（本年5月発売）、「bizhub C650」（同7月発売）、「bizhub C203/253/353」（同9月発売）のカラーMFP新製品5機種を当中間連結会計期間に集中的に投入してラインアップを一新し、カラー出力毎分20枚から50枚までのフルレンジで商品競争力の一層の強化を図りました。いずれの製品も新開発の重合法トナーと画像処理技術による高画質、タンデムエンジンの採用による高生産性・高信頼性、最新のネットワーク機能やセキュリティ機能など高い商品競争力を有しております、これら新製品を中心に当中間連結会計期間のカラーMFPの販売は国内外市場で好調に推移しました。また、大企業の社内印刷部門や大手フランチャイズプリントショップ、商業印刷などを対象顧客とするプロダクションプリント分野向けには、高速カラーMFPの新製品「bizhub PRO（ビズハブ・プロ）C5500」を本年9月より発売開始しました。これによりカラー機では「bizhub PRO C6500/5500/500」の3機種、モノクロ機では「bizhub PRO 1050e/920」の2機種と幅広い品揃えとともに、当社が優位性を持つ重合法トナーによるオフセット印刷にも迫る高画質や印字位置精度、豊富な製本オプションなどが国内外のプロの要求に的確に応え、当中間連結会計期間の販売は大きく伸長しました。また、これらの重点分野での取り組みに加え、アジア地域などを中心にモノクロMFPの販売台数も拡大を維持しました。

プリンタ分野では、プリントボリュームが見込まれる一般オフィス向けの販売に重点をおいて「magicolor（マジカラー）5700」シリーズや「magicolor 7400」シリーズなど中高速タンデムカラープリンタの販売強化に引き続き取り組んでおります。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比12.1%増収の346,901百万円、営業利益は同31.1%増益の44,716百万円となりました。

＜オプト事業：光学デバイス、電子材料など＞

（事業担当：コニカミノルタオプト株式会社）

オプト事業では、業界トップレベルの光学技術、製膜技術、材料技術、微細加工技術など当社の強み技術を活用し、市場動向や顧客ニーズ、技術動向を先取りした製品の提供に努め、事業拡大に取り組んでおります。

ディスプレイ部材分野では、当中間連結会計期間前半は顧客サイドの調整の影響により需要の伸びはやや鈍化しましたが後半には急ピッチで回復し、大型液晶テレビ向けを中心にTACフィルムの通常品及び視野角拡大フィルムとも販売は好調に推移しました。特に、本年1月から新製品へ切換えた視野角拡大フィルムは、そのコストパフォーマンスに対してお客様から高い評価をいただき、採用メーカーが拡がっております。

メモリー分野では、光ピックアップレンズは、CD用の需要縮小の影響によって販売数量全体では減少傾向が続いております。しかしながら、BD及びHD DVDの次世代DVD市場が年末商戦に向けて拡がりを見せており、これら次世代DVD用の販売は好調に推移し、当中間連結会計期間の収益拡大に貢献しました。一方、ガラス製ハードディスク基板は、垂直磁気方式への対応は順調に進んでおりますが、顧客サイドの在庫調整の影響もあり、当中間連結会計期間は前年並みの販売数量に留まりました。

画像入出力コンポーネント分野では、携帯電話用コンポーネントは、VGAクラスから3.2メガまで幅広い需要に対応したことにより、当中間連結会計期間はマイクロカメラを中心に販売数量は大きく伸長しました。また、デジタルカメラ用レンズユニットは、当社の得意とする光学技術を活かした高倍率ズームレンズが販売数量を大きく伸ばしました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比23.1%増収の83,315百万円、営業利益は同22.5%増益の13,059百万円となりました。

＜メディカル&グラフィック事業：医療用製品、印刷用製品など＞

（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

医療・ヘルスケア分野では、国内外の医療施設におけるデジタル化やネットワーク化の流れに対応して、デジタルX線画像読取装置「REGIUS（レジウス）」シリーズ、画像出力装置「DRYPRO（ドライプロ）」シリーズなどデジタル入出力機器の拡販に注力しております。当中間連結会計期間は、診療所やクリニックなど小規模医療施設をターゲットに、「小型で且つシンプルな操作環境の提供」の設計思想に沿って開発した新製品

「REGIUS 110」を本年6月より発売開始しました。X線フィルムの販売は国内外ともフィルムレス化の影響もあり伸び悩みましたが、デジタル入出力機器の販売は、新製品を中心に好調に推移しました。

印刷分野では、印刷前工程のデジタル化に伴いフィルムレス化が加速しておりますが、当中間連結会計期間は海外市場でのフィルム販売が堅調に推移したことにより前年並みの販売数量を確保することができました。また、デジタル機器販売につきましては、当社独自のRIP技術を搭載したオンデマンド印刷システム「Pagemaster Pro（ページマスター・プロ）」の販売が国内外で好調に推移しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比6.0%増収の80,616百万円となりました。一方、営業利益は、フィルムの原材料となる銀価格の高騰の影響やデジタル機器開発強化に伴う研究開発費の増加などにより前年同期比22.5%減益の4,005百万円となりました。

＜計測機器事業：色計測機器、三次元計測機器など＞

（事業担当：コニカミノルタセンシング株式会社）

計測機器事業では、当社独自の光計測技術を活用して、測色計、輝度計、照度計、血中酸素濃度計、黄疸計、三次元形状測定器などユニークな計測機器を国内外のお客様に提供しております。

当中間連結会計期間は、欧州及び中国市場において測色計の「分光測色計CMシリーズ」などの販売が好調に推移した結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比9.0%増収の4,945百万円、営業利益は同12.3%増益の798百万円となりました。

＜その他事業：上記製品群に含まれないもの＞

その他事業に含まれる主なもの

産業用インクジェット事業：産業用インクジェットプリンタヘッド、大判インクジェットプリンタなど

（事業担当：コニカミノルタIJ株式会社）

産業用インクジェット事業では、当社の保有するインクジェット技術や化学、インクに関する独自技術を活かして大手プリンタメーカー向けに高精細プリンタヘッドやインク、及びテキスタイルプリンタ用として大型インクジェットプリンタの販売を行っております。

当中間連結会計期間は、中国、韓国などアジア地域での新規顧客開拓に積極的に取り組んだ結果、当事業の外部顧客に対する売上高は前年同期比15.4%増収の3,336百万円、営業利益は、研究開発費などの費用増もあり前年同期比20.3%減益の513百万円となりました。

フォトイメージング事業：写真感光材料など

（事業担当：コニカミノルタフォトイメージング株式会社）

フォトイメージング事業につきましては、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当中間期より区分掲記を取りやめ、その他事業に含めております。

当中間連結会計期間の当事業の外部顧客に対する売上高はゼロとなり、営業損失は195百万円となりました。なお、区分掲記していた前中間連結会計期間における同事業の外部顧客に対する売上高は29,901百万円、営業損失は686百万円がありました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（国内）

当地域の外部顧客に対する売上高は229,357百万円（前年同期比2.3%増）、営業利益は65,531百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

情報機器事業では、カラーMFPの販売台数が前年同期比31%増となるなど好調に推移する一方、モノクロMFPの販売は14%減となり、さらにモノクロ機からカラー機への置き換えが進んだ結果、同事業の売上高は前年同期比2%増、営業利益も50%増となりました。

オプト事業では、主力であるTACフィルムでは通常品及び視野角拡大フィルムとともに、また光ピックアップレンズでは次世代DVD用を中心に販売が好調に推移しました。また、携帯電話用コンポーネントではマイクロカメラが、デジタルカメラ用レンズユニットでは高倍率ズームレンズが販売数量を大きく伸ばしました。一方、ガラス製ハードディスク基板は、顧客サイドの在庫調整の影響もあり、販売数量は前年同期並みに留まりました。

これらの結果、同事業の売上高は前年同期比31%増、営業利益も22%増と大きく伸長しました。

メディカル&グラフィック事業では、医療・ヘルスケア分野ではX線フィルムの販売がフィルムレス化の影響もあり伸び悩みましたが、デジタル入出力機器の販売は、新製品を中心に好調に推移しました。印刷分野でもフィルム販売がフィルムレス化の影響もあり伸び悩みましたが、デジタル機器販売が好調に推移しました。これらの結果、同事業の売上高は前年同期比4%増となりましたが、営業利益は銀価格の高騰や研究開発費の増加などにより減益となりました。

一方、フォトイメージング事業では、事業終了に伴い、売上、営業利益ともに大きく減少しました。

(北米)

当地域の外部顧客に対する売上高は122,784百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は2,299百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

情報機器事業では、カラーMFPの販売台数が前年同期比28%増と好調に推移する一方、モノクロMFPの販売は21%減となりました。また、プロダクションプリント分野向けの販売も大きく伸長しました。一方、レーザープリンタは中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に重点をおいて取り組んでいるものの、販売台数は前年同期比大きく減少しました。これらの結果、同事業の売上高は前年同期比7%増となりましたが、営業利益は10%減となりました。

メディカル&グラフィック事業では、医療・ヘルスケア分野ではX線フィルムの販売が伸び悩みましたが、デジタル入出力機器の販売は、新製品を中心に好調に推移しました。印刷分野ではフィルム販売が堅調に推移したことにより、デジタル機器販売が好調に推移しました。これらの結果、同事業の売上高は前年同期比8%増となりましたが、営業利益は原材料である銀価格の高騰などにより減益となりました。

一方、フォトイメージング事業では、事業終了に伴い売上が大きく減少しました。

(欧州)

当地域の外部顧客に対する売上高は139,489百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は4,356百万円（前年同期比44.6%増）となりました。

情報機器事業では、カラーMFPの販売台数が前年同期比9%増と伸長しましたが、モノクロMFPの販売台数は前年同期比8%減となりました。一方、レーザープリンタは中高速セグメントのタンデムカラープリンタの販売強化に重点をおいて取り組んでいるものの、販売台数は前年同期比大きく減少しました。同事業の売上高は前年同期比20%増となり、営業利益は28%増となりました。

メディカル&グラフィック事業では、医療・ヘルスケア分野でのデジタル入出力機器を中心に販売を拡大し、売上高は前年同期比23%増となりましたが、営業利益は原材料である銀価格の高騰などにより減益となりました。

一方、フォトイメージング事業では、事業終了に伴い売上が大きく減少しました。

(アジア他)

当地域の外部顧客に対する売上高は33,326百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は2,841百万円（前年同期比2,605百万円増）となりました。

情報機器事業では、カラーMFPの販売台数が前年同期比57%増と大きく伸長するとともに、モノクロMFPの販売台数も中国を中心に前年同期比38%増となりました。同事業の売上高は前年同期比37%増となり、営業利益も大きく増加しました。

オプト事業では、中国で生産展開を進める顧客への販売を行っております。同事業の売上高は前年同期比14%減となり、営業利益は41%増となりました。

一方、フォトイメージング事業では、事業終了に伴い売上が大きく減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが50,264百万円となり、設備投資等を中心とした投資活動によるキャッシュ・フローが31,565百万円のマイナスとなった結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは前年同期比18,547百万円増加の18,699百万円となりました。また有利子負債の更なる削減と配当金の支払いにより、財務活動によるキャッシュ・フローが16,564百万円のマイナスとなりました。以上の結果、為替換算差額715百万円を加えた現金及び現金同等物は2,850百万円増加しました。さらに連結範囲の変更による増加分101百万円を加えた当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は89,539百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは50,264百万円（前年同期比23,366百万円の収入増加）となりました。これは主として税金等調整前中間純利益53,853百万円、減価償却費28,550百万円によるキャッシュ・フローの増加、売上債権、たな卸資産、仕入債務といった運転資本の1,087百万円の減少、フォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の10,418百万円の取り崩し、法人税等の17,967百万円の支払いによるキャッシュ・フローの減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは31,565百万円のマイナス（前年同期比4,819百万円の支出増加）となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出28,820百万円によるものであり、主なものは、新製品のための金型投資に加え、TACフィルム等の生産能力増強に係わるものや研究開発拠点の新設などに係わるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16,564百万円のマイナス（前年同期比7,295百万円の支出増加）となりました。これは、配当金の支払い5,296百万円に加え、有利子負債の更なる削減11,074百万円によるものです。

（注）上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報機器事業	203,438	+15.0
オプト事業	81,252	+30.5
メディカル&グラフィック事業	46,306	+0.8
計測機器事業	3,935	△0.5
その他事業	1,848	△91.4
合計	336,781	+8.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従来、区分掲記していたフォトイメージング事業については、平成18年1月19日に公表した同事業の終了の決定に基づく事業終息の結果、当該事業の重要性が低下したため、当中間連結会計期間より区分掲記を取りやめております。この変更にともない、前年同期比較にあたっては前中間連結会計期間のフォトイメージング事業分をその他事業に含めております。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。

(3) 販売状況

販売状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの入出力領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループを目指し、グローバルに事業を展開しております。

- 経営理念 : 「新しい価値の創造」
経営ビジョン : 「イメージングの領域で感動創造を与えつづける革新的な企業」
「高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業」
企業メッセージ : 「The essentials of imaging」

(1) 中期経営計画<FORWARD 08>

当社グループは、「新しい価値の創造」を経営理念に掲げ、イメージングの領域で新たな感動を創造する革新的な企業グループとして、高度な技術と信頼で市場をリードするグローバル企業を目指しています。フォトイメージング事業を終了した後のグループ成長を見据えて、当社は昨年5月、平成18年度から3ヵ年の中期経営計画<FORWARD 08>を策定しました。本計画は、新たな事業付加価値を増大し、グループ成長と企業価値の最大化を目指す成長戦略を骨子としております。

中期経営計画 <FORWARD 08>の基本方針及び数値目標

■基本方針 :

- ① グループ総力を挙げての成長を図る
- ② 新たな企業イメージを構築する
- ③ グローバルに通用するCSR経営を推進する

■数値目標（平成20年度連結業績目標）：

- ① 売上高 : 1兆1,000億円
- ② 営業利益 : 1,100億円
(営業利益率 : 10%)
- ③ 当期純利益 : 570億円

成長力強化のためには、当社グループの現在の枠組みを越えて事業間シナジーを追求し、事業付加価値の増大を図ることが重要と考えております。MFP・プリンタやデジタル印刷機、医療機器などを括りとした「機器・サービス事業群」と、光学コンポーネントやディスプレイ部材からなる「コンポーネント事業群」を両輪として当社グループの成長を加速させてまいります。

そして、光学・画像・材料・微細加工の4分野で当社グループが持つコア技術を高度に結合させ、お客様のニーズを先取りした革新的かつ高品位な商品とプロフェッショナルサービスの提供にこだわり、当社グループ各社が「お客様のビジネスを成功に導くパートナー」として高い信頼を寄せていただける企業となることを目指し、顧客視点に立った技術力・提案力の一層の強化に取り組んでまいります。

また、企業として将来にわたって持続的な成長を目指していく上では、CSRの取組みが一層重要性を増しております。当社グループはグローバルに通用するCSR経営の推進を加速すべく、メーカーとしての基本である環境、品質面において常に業界トップクラスとなる強固な取り組みを展開する一方、株主をはじめ、お客様、取引先、地域住民、従業員など多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの強化、社会貢献の充実、内部統制の強化など、広範囲な対応を進捗させております。

(2) 中期経営計画<FORWARD 08>の進捗状況

本計画の二年目となる平成19年度の当中間連結会計期間につきましては、売上、利益ともに前年同期実績を大きく上回る実績をあげることができました。このように数値面では、中期経営計画<FORWARD 08>最終年度である平成20年度の利益目標を一年前倒しで達成できる見通しとなりましたが、当面の業績に満足することなく本計画で定めた諸施策及び課題を着実に遂行し、更なる成長に向けたチャレンジを続けてまいります。

これまで重点的に事業強化に取り組んできた、欧米市場におけるカラーMFPのジャンルトップの確立や他社に先駆けた次世代DVD用ピックアップレンズの立上げなど本計画の諸施策の成果は、このように着実に当社グループ企業価値の増大に寄与しておりますが、本計画の進捗を更に加速するため、また当社グループの持続した成長を見据えて、そのプラスアップを全面的に行いました。各事業領域において重点項目を絞込み、具体的なタイムフレームの中でアクションプランに展開して着実に実行に移しております。

その骨子と当中間連結会計期間における主な進捗状況は以下のとおりであります。

1) コア事業の強化・進化

平成19年度～20年度での成長を確実なものにするためには、既存のコア事業を更に強化・進化させることが重要と考え、情報機器事業ではカラーMFPでのジャンルトップをより強固なものにすること、また、オプト事業では高機能フィルムによる液晶テレビ市場での事業拡大を図ること、などを骨子とする取り組みを進めています。

□ 当中間連結会計期間における主な進捗状況

情報機器事業では、一般オフィス用カラーMFPの新製品を5機種投入し中低速機から高速機まで商品ラインアップを一新、また、プロダクションプリント分野でもカラー出力毎分55枚の高速カラーMFPの新製品を投入するなど商品競争力の強化に努めました。オプト事業では、TACフィルム及びガラス製ハードディスク基板の新工場建設を進め、生産能力の増強に取り組んでおります。

2) コア事業周辺領域での業容拡大

次の成長のステップとしては、コア事業が持つ事業基盤や技術リソースの展開によって、その周辺領域で業容を拡大することが必須と考え、情報機器事業では機器販売のためのソリューションから更に進化させたサービス事業の展開、医療分野ではコンピュータ解析を用いた画像診断支援事業、などの立ち上げに向けた準備を始めております。

□ 当中間連結会計期間における主な進捗状況

情報機器事業では、プロダクションプリント市場が拡大する中で、お客様が直面する様々な問題をお客様と一緒に解決し、更には新しいビジネスモデルをお客様に提案していく情報発信の拠点として「コニカミノルタ デジタルイメージングスクエア」を開設しました（営業開始：10月1日）。この拠点を通じて広く国内外のお客様へ向けて付加価値の高いソリューションと情報、サービスを提供してまいります。

3) 将来事業の育成

更に中長期の視点で当社グループの持続した成長を見据え、新たな将来事業の育成にも取り組んでおります。

□ 当中間連結会計期間における主な進捗状況

既に発表のとおり、当社独自の有機EL技術を用いて照明分野への参入を平成22年事業化を目標として、米国ゼネラル・エレクトリック社との協業によって進めております。

4) 成長戦略を支える企業体質強化

これらの施策を実行していく上では、当社グループの企業体質の一層の強化が重要であります。具体的には、以下の3つの側面からの体質強化を重点的に取り組んでおります。

① 開発力や生産力の強化など事業基盤強化

□ 当中間連結会計期間における主な進捗状況

本年6月、MFPやプリンタに搭載するソフトウェア関連の品質評価業務を行う会社を中国（大連）に設立しました。更に7月には、これら製品のソフトウェア開発リソースの安定確保の手段として、インドの大手ITサービスプロバイダーであるHCLテクノロジーズ社とパートナーシップ契約を締結しオフショア開発センターを開設するなど、グローバルなソフト開発体制の構築に取り組みました。

② 成長を支える企業文化・風土・機能の再構築

□ 当中間連結会計期間における主な進捗状況

本年7月には米国で、8月には欧州でMFP販売会社にプリンタ販売会社を再編統合しました。これは、一体化した販売組織のもとで一般オフィス市場向けにMFP及びプリンタ製品の拡販を進めることによって、より一層のシナジー効果を実現することが目的であります。また、9月にはドイツにおいてMFPの有力ディーラーを買収しました。欧州最大の市場である同国での当社のジャンルトップのポジションをより強固なものにすることが狙いであります。

③ 強固な財務体質の確立

□ 当中間連結会計期間における主な進捗状況

一層激化する企業間競争に勝ち残っていくためには、より強固な財務体質を確立することが重要と考え、有利子負債の削減及び自己資本の充実に取り組んでおります。前述のとおり、当中間連結会計期間末の有利子負債残高は前連結会計年度末に比べて10,235百万円減少し、219,129百万円となりました。また、自己

資本は前連結会計年度末に比べて33,823百万円増加し、401,291百万円となりました。これに伴い、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末の38.6%から41.7%へ上昇し、D/Eレシオも0.62から0.55へと改善しました。

(将来に関する記述等についてのご注意)

なお、上記の将来に関する記述は、当社が計画策定時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、大きく異なる可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「イメージングの入力から出力まで」を事業ドメインとして、企業メッセージ “The essentials of imaging” を掲げ、材料・画像・光学・微細加工などコア技術の研究はもとより、固有技術の複合化及びデジタル関連技術との融合などによる新製品、新技術の開発を幅広く積極的に進めています。また、地球環境保全に対応した循環型社会の構築に資する省エネルギー、リサイクル可能な製品開発も進めております。

グループの研究開発中枢としてコニカミノルタテクノロジーセンター株式会社(以下「TC」という。)において、コア技術の各領域の先端技術や基盤技術の高度化に取り組み、グループの技術戦略を先導しております。さらに、その技術を活用して入力から出力に関わる新事業の育成を行うとともに、各種の技術分野におけるナレッジマネジメントシステムの構築にも注力しグループ全体の研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、前年同期比3,531百万円(10.1%)増加の38,454百万円であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。なお、研究開発費については、以下の事業部門に含まれない金額及び基礎研究費用4,233百万円(前年同期比3.3%増加)が含まれております。

(1) 情報機器事業

主にコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社及びTCにおいて、MFPやレーザプリンタの情報機器から資材、各種ソフトウェア、システムソリューションに至るまで幅広く研究開発を行っております。また、特にカラー出力に関しては重点分野と位置付けております。

当中間連結会計期間の主な成果としては、オフィス向けMFPの分野では、デジタルカラー複合機「bizhub C451」、普及クラスのデジタルカラー複合機「bizhub C353/C253/C203」及び高速デジタルカラー複合機「bizhub C650」の開発、商品化があげられます。いずれも、オフィス空間との調和を追求したブラック&ホワイトのスタイリッシュボディや大型カラー液晶パネル等、新コンセプトデザインを採用するとともに、統合制御システム「bizhub OP」に更なる改良を加えたファームウェアを新開発のエンジンと組み合わせ、高生産性と高信頼性を実現しました。さらに、指静脈や非接触ICカードによるユーザー認証機能にもオプションで対応し、セキュリティ管理機能も強化しています。

プロダクションプリント分野向けとしては、カラー/モノクロ共に毎分55枚(A4横)出力の高速デジタルカラー複合機「bizhub PRO C5500」の開発、商品化があげられます。「bizhub PRO C5500」においては、縦型タンデムエンジンを採用し、新開発の定着システム採用による用紙対応力の向上、印字位置制度の向上などを図る一方で、コストダウンも実現、導入コストを抑えた価格設定しております。また、新開発の重合法トナー(デジタルトナーHD)と画像安定化技術の採用により、連続出力時の色変動などが極めて少なく安定した高画質出力を可能としました。

また、点字原稿などを立体形状にコピーできる視覚障がい者支援システム「立体コピーシステム Partner Vision bizhub 360」の発売を開始しました。コピーだけでなく、パソコンからのプリント出力に対応したこと

により、立体コピーの作業工程を低減させることができました。

さらに、非接触ICカードを使用したユビキタスプリントシステム「bizmic PrintServer（bizmic PrintServer）」を開発、発売しました。これは、複合機の効率的な活用を図るシステムで、パソコンから印刷指示した後に紙を出力したい複合機を選択できるユビキタスプリント機能、使用した履歴を管理するログ管理機能、ユーザー毎に機能制限や使用上限枚数を制限できるユーザー管理機能を実現しており、お客様への新しいドキュメント管理ソリューションの提供に努めています。

当事業の開発においては、ネットワーク化やアプリケーションの多様化により、組み込まれるソフトウェアの規模が年々拡大傾向にあるため、ソフト開発リソースの安定確保を図ることを目的に、本年7月にはインドの大手サービスプロバイダーであるHCLテクノロジーズ社とパートナーシップ契約を締結し、オフィショア開発センターを設立しました。また、ソフトウェア開発の拡大に伴い、ソフトウェアの品質評価業務も増大するため、同業務を行う新会社を中国の大連市に設立し、グローバルなソフト開発体制の構築を進めております。

当事業に係る研究開発費は、前年同期比1,935百万円（9.4%）増加の22,566百万円となりました。

（2）オプト事業

主にコニカミノルタオプト株式会社及びTCにおいて、非球面プラスチックレンズやガラスモールドレンズなどの研究成果に裏づけられた光学・精密加工技術・画像評価をベースに、光ピックアップレンズ、デジタルカメラ用レンズユニット、マイクロカメラユニットなど（オプト事業）の研究開発を行うとともに、液晶画面の基幹部材となる偏光板用保護フィルム（電子材料事業）の研究開発など、幅広く行っています。

当中間連結会計期間の主な成果としては、前連結会計年度に引き続き青紫レーザーダイオードを用いた光ディスク用非球面ピックアップレンズの技術構築、更には偏光板用保護フィルムの高機能化、高画素化や多機能化の市場ニーズを先取りしたマイクロカメラユニットの開発などがあげられます。

当事業に係る研究開発費は、前年同期比827百万円（17.5%）増加の5,552百万円となりました。

（3）メディカル＆グラフィック事業

主にコニカミノルタエムジー株式会社及びTCにおいて、医療分野ではデジタルX線画像読取装置（CR：Computed Radiography）「REGIUS（レジウス）」シリーズの拡販や電子カルテ・情報システムと連携した医療機関のIT化を図るシステムソリューションビジネスの強化などにより、ヘルスケア事業の中長期的拡大を図っております。弊社と富士通株式会社は、国内における無床診療所向けビジネスにおいて協業することで基本合意し、CRと電子カルテシステムとの連携を進めてまいります。印刷分野ではアナログからデジタルへの劇的な変革に対応し、デジタル化・ネットワーク化に対応したシステムやソフトウェアの開発に注力しています。

当中間連結会計期間の主な成果としましては、診療所及び小規模医療施設のワークフローの効率化、及び大/中規模医療施設との医療情報連携やオンラインサービス機能などの拡張性を持たせた「REGIUS CLINIC SYSTEM」を開発、商品化しました。その基本構成を成す「REGIUS Unitea（レジウス ユニティア）」は小型で操作が簡単なCR「REGIUS MODEL110」とのシステム化により導入コスト低減と省スペースを実現しました。また、位相コントラスト技術を用いた「X線画像撮影装置」の発明に対して社団法人発明協会から「平成19年度関東地方発明表彰 発明奨励賞」を受賞しました。

印刷分野では、低コストで高画質なオンデマンド印刷を可能にし、高速カラーカンプ用途をメインターゲットとした「Pagemaster Pro 5500」、「Pagemaster Pro」専用バリアブルソフトウェアなどを開発、商品化しました。成長性の著しいCTPプレート（印刷フィルムを使わずにデジタルデータから直接印刷プレートを作成するシステム）の開発、商品化も進めております。

当事業に係る研究開発費は、前年同期比696百万円（14.0%）増加の5,658百万円となりました。

（4）計測機器事業

主にコニカミノルタセンシング株式会社及びTCにおいて、色・光をはじめ、3次元の形状計測や医用分野における高精度の計測機器の研究開発を幅広く行っています。

色計測の分野において、従来機並みの高性能を維持しつつ、大幅な小型軽量化を実現し、Bluetooth無線通信機能やカラー液晶の採用により、自動車や電機業界などの各種測色現場での機動性を高めた「分光測色計 CM-700d/600d」を開発、商品化しました。

また、光計測の分野においては、高品位ディスプレイや有機ELをはじめとする各種発光デバイスの開発・製造に威力を発揮する、世界最高水準の超低輝度領域測定を可能にした「分光放射輝度計 CS-2000」を開発、商品化しました。

当事業に係る研究開発費は、前年同期比63百万円（12.6%）減少の443百万円となりました。